

知恵と努力が結実



写真＝長岡技術科学大学の留学生に食品の詰め合わせなどを贈った長岡市国際交流協会の原和彦理事長(左)11月、長岡市

原信(長岡市)・ナルス(上越市)

大賞

アクシアリテイルング(長岡市)グループの原信(同市)、ナルス(上越市)の両社は、食品ロス削減や地域貢献、人材育成などに力を入れている。これらの活動をSDGsの17ゴール全てに関連付けた。長年にわたり培ったノウハウは企業風土として着実に根付いている。

食品ロスを減らすため、賞味期限の3分の1の期間内に納品するという従来の慣例を見直した。賞味期限が180日以上ある菓子やレトルト食品などの納期限を2分の1に短縮。仕入れ段階でロスが出ないように工夫した。

また、各店舗の商品の動きを把握し、不足する店舗に商品を効果的に回すことで無駄を省く。これらの取り組みにより食品ロス率は0.33%(2019年度)と年々低下しており、成果を上げている。

一方で食を通じた地域貢献も地元スパーバーならではの特長だ。生活困窮者に食料を支援するNPO法人フードバンクにいがたの活動に参加するほか、原信の原和彦社長が理事長を務める長岡市国際交流協会では、同社の寄付を原資に、市内の留学生に食品などを贈った。原信の労働組合では「フードドライブ」に加わり、ひとり親世帯などに食品を寄付した。

また、人材教育の尊さを説いた「米百俵」の精神を受け継ぎ、「人づくり」も重視している。「原信サマースカラシップ」では、長岡市と姉妹都市の米フォートワース市の高校生が毎年、相互にホームステイしている。2019年度は日米の高校生16人が参加し、文化の違いを体験した。

原信ナルスオペレーションサービス部長(45)は、「当社の取り組みとSDGsの理念は目指す方向が一致している。世界、日本、新潟の課題を把握した上、その解決のための事業活動を推進していきたい」と話している。

食品ロス削減を進める

留学生へ寄付、地域に貢献

食の新潟国際賞財団特別賞

廃棄コメからプラ製品



バイオマスレジ南魚沼・バイオマスマーケティング(南魚沼市)

プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化する中、注目を集めているのが、植物由来のバイオマスプラスチックだ。バイオマスレジ南魚沼(南魚沼市)は、バイオマスプラスチックを製造、活用した「ライスレジ」を製造、地域展開などを図るバイオマスマーケティング(同)とともに、普及を進めている。

ライスレジは、食用に適さない古米や米菓メーカーなどで発生する破砕米など、廃棄されるコメを使っている。最大70%までコメを混ぜることが可能。石油系プラスチックの含有量を大幅に下げ、環境保全や二酸化炭素(CO₂)削減に威力を発揮する。

南魚沼市や湯沢町の指定ごみ袋、箸やクリアファイルなどライスレジを使った製品はさまざま。昨年7月のレジ袋有料化に合わせ、全国の郵便局ではバイオマス度30%の製品を販売している。乳幼児がなめても安心な「お米のおもちや」は累計100万セットを超えるヒットとなり、商品の裾野は広がり続ける。

昨年は、南魚沼市の休耕地で資源米を生産。お米のおもちやの原料にするため、多収種品種「新潟次郎」を栽培した。東日本大震災から10年を迎えた今春、被災地の福島県浪江町で大規模な田んぼを整備し、資源米を作り始める予定だ。

今後、生産拠点を増設する一方、全国各地の企業と連携した事業展開を模索する。耕作放棄地対策を見据え、将来的には人工知能(AI)を活用した新たな稲作モデル構築を目指すという。

レジ社長の神谷雄仁社長(55)は、「新潟県ではお米を原料とする国産バイオマスプラスチックを通じ、SDGsに貢献している。受賞を機に全国、そして世界にライスレジを広げていきたい」と力を込めた。

エムテートリマツ 新規受注へチーム結成

金属加工業の集積地である燕三条地域。持続可能な地場産地を目指し、厨房(ちゅうぼう)用品の商社、エムテートリマツ(燕市)はSDGsを基に独自のゴールを策定した。基準を満たした企業とともに製造チームを立ち上げ、新規受注を狙う。

SDGsと関連付けた独自の目標は、「経営者を増やす」「やりがいのある仕事を増やす」など16日目標。中小企業でも取り組みやすいようひととき、再構築した。企業を募集する際、目標ごとに(2月末現在)。オーダーごとに最適なチームを編成し、顧客のニーズに応える。

写真＝SDGsの製造チームについて打ち合わせをする関係者＝燕市

奨励賞

長岡炭酸は、国際石油開発帝石(INPEX)の南長岡ガス田(長岡市)で採掘している天然ガスから二酸化炭素(CO₂)を分離し、高純度の液化炭酸ガスやドライアイスを生産している。液化炭酸ガスは製造業の溶接や炭酸飲料に、ドライアイスは食品の冷却などに使われる。日に約150トンを生産する規模のプラントがあり2020年から操業。長岡炭酸によると、天然ガスから副次的に生産される事業の大規模実用化としては国内初だという。

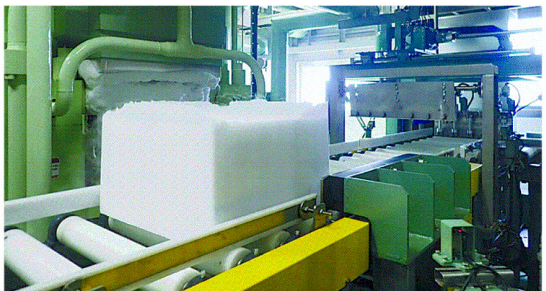
同ガス田ではこれまで、採掘時に含まれたCO₂は利用されていなかったが、天然資源から環境負荷の低い商品を生産し、温室効果ガス削減に寄与することができることから、SDGsの目標達成に合致しているとしている。

写真＝長岡炭酸のドライアイス製造工程＝長岡市朝日

長岡炭酸は、国際石油開発帝石(INPEX)の南長岡ガス田(長岡市)で採掘している天然ガスから二酸化炭素(CO₂)を分離し、高純度の液化炭酸ガスやドライアイスを生産している。液化炭酸ガスは製造業の溶接や炭酸飲料に、ドライアイスは食品の冷却などに使われる。日に約150トンを生産する規模のプラントがあり2020年から操業。長岡炭酸によると、天然ガスから副次的に生産される事業の大規模実用化としては国内初だという。

同ガス田ではこれまで、採掘時に含まれたCO₂は利用されていなかったが、天然資源から環境負荷の低い商品を生産し、温室効果ガス削減に寄与することができることから、SDGsの目標達成に合致しているとしている。

写真＝長岡炭酸のドライアイス製造工程＝長岡市朝日



長岡炭酸(長岡市) CO₂を分離、資源化



SDGsを広く知ってもらい、もっと考えてほしい。そんな思いから十日町市の馬場小学校5、6年生12人が創作劇を披露した。子どもの目線で課題に迫った取り組みは、多くの人の共感を呼んだ。

児童は昨年4月からSDGsについて学んだ。成果を発信しようと担任が演劇の上演を提案。児童の意見も取り入れながら脚本を練り上げた。フードロス削減などを訴える「給食サイコー!」や、気候変動や水の大切さをテーマにした「みずからはじまる物語」など五つの作品が誕生した。

校内や近隣の学校で発表したほか、昨年12月には市民に披露。「よく勉強していると感じた」「理解が深まった」といった声が寄せられ、好評だった。

写真＝SDGsの創作劇を市民に披露した馬場小学校の児童＝2020年12月、十日町市

馬場小学校(十日町市)

課題に迫る創作劇

中之島中央小(長岡市) 学校田の収益寄付

長岡市鶴ヶ曾根の中之島中央小6年生が、学校田で作ったコメの収益金や募金を長野市の長沼小とバングラデシュの小学校に送る活動を行った。

2004年の7・13水害で被災した中之島中央小は、19年の台風19号で被災した長沼小を支援しようと募金を送った。バングラデシュとは、同国出身の会社員が中之島中央小で空手クラブを指導したことが縁で毎年、学校建設や運営のための寄付をしている。

また新型コロナウイルスで中止になったイベントに替わる祭りを地元住民とともに企画・実施した。こうした取り組みをPRしようと、こどもた



この活動を紹介し合う「デザイン・フォー・チェンジ世界大会」にも参加し世界中の子どもたちと交流もした。写真＝中之島中央小の児童が中之島産米まつりで米を販売

新潟青陵高校(新潟市中央区) 海外の子どもに服

新潟市中央区の新潟青陵高校では、特進コースの2年生が、不要となった衣服を集めた。衣料品店「ユニクロ」「GU」を展開するファーストリテイリングを通じ、アフリカの子どもたちに贈られる。

同社の「服のチカラ」プロジェクトの一環。SDGsについて学ぶ中、生徒から「自分たちも活動に参加したい」と学校側に申し入れた。生徒が主体となり実行委員会を組織し、全校生徒や教職員、そして地域住民にも協力を呼び掛けた。

その結果、Tシャツやズボンなど約1400着の衣服が集まった。社会的な課題を自分ごとと捉え、貧困問題などに目を向けた生徒たち。「他にもできることを探し行動したい」などと活動を振り返った。

写真＝アフリカの子どもたちに贈るため、新潟青陵高校の生徒らが集めた衣服＝2020年11月、新潟市中央区





新潟青陵大学ぼらくと(新潟市中央区)

持続可能な未来へ

SDGsにいがたアワード決まる

SDGsの取り組みを推進する地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」準備会は第1回新潟SDGsアワードを実施した。22日に表彰式を行い、大賞2件、優秀賞1件、奨励賞6件、食の新潟国際賞特別賞1件に選ばれた教育機関や企業などに表彰状と副賞として障害者のアート作品を贈った。プラットフォームは昨年4月の設立以降、ウェブサイトで会員向けセミナーなどでSDGsの浸透を図っており、今後はアワードの対象となった具体的な取り組みを県内に広げると、課題解決型の活動も展開する方針だ。

荒川中学校3年生×

あらかわ地区まちづくり協議会(村上市)

大賞

村上市の荒川中学3年生と地元団体「あらかわ地区まちづくり協議会」は共働して、地元の食材を使った加工食品や商品を開発販売した。生徒は地域貢献活動を進めることで、地元の魅力を再発見。郷土愛を育むことにつながり、持続可能な地域の未来実現に向けた一歩を踏み出した格好だ。

中学生が生み出した商品は多彩だ。地元企業と協力してエコバッグ約50枚を作り販売した。描いた図柄はサケと花火。荒川をさかのぼる名物のサケと、市内唯一の花火大会が地元で開かれていることから思いついた。同地区はまた、ラベンダーの栽培も盛んなことから、花の種先を入れたしおりや、サシェ(香り袋)、ミストを地元の団体と協力して制作。一部をイベントなどで販売。こうした取り組みはSNSを通じて発信し、地域の魅力を広くPRした。

清流、花火…郷土の魅力を形に



村上市荒川地区のイベントで物産を販売する荒川中生徒ら

ボシした弁当、総菜、スイーツなども考案。さまざまな活動で得た売上金の一部は、同市の新型コロナウイルス対策向けの基金に寄付した。活動は昨年5月から、総合学習の一環として始めた。地域住民を招き、地域の実情を聞き、SDGsを踏まえた地域活性化策を、18班に分かれた生徒が考えた。商品開発や

それを宣伝するためのキャッチコピー、ポスターやマスコミ向け企画書をまとめた。こうした取り組みに市内12の企業や団体などが協力。生徒のアイデアを形にするため料理の共同開発したり、技術提供もしたりした。



わたしたちの、地域創生プラットフォーム

養護施設の子どもへ「生き抜く力」授ける

優秀賞

新潟青陵大学では学生ボランティアセンターが中心となり、県内の2児養護施設の子どもたちへ自然体験活動の機会を提供し、「社会で生き抜く力」を育んでいく。青陵大学ボランティアセンターでは2015年度から計20事業を展開し、学生延べ666人が活動に携わってきた。国立青少年教育振興機構の子どもゆめ基金の助成金を活動資金に充て、児童養護施設「新潟天使園」(新潟市西区)と「聖母愛児園」(見附市)と連携。両施設児童に登山やキャンプ、屋外での炊事、炭焼きなどの体験を支援してきた。

児童にとってプログラムは、自然に触れることで、危険を察知する知識や経験を得たり、苦しい状況でも仲間と協力し合って課題を解決したりする経験を体得するも。養護施設の子どもたちの大半は18歳で施設を退所し、退所後は自立した生活を送ることになる。プログラムは子どもたちの自主性

共伸グループ 廃車 効率的に再資源化

自動車の解体や中古部品販売などを行う共伸商会(新潟市北区)などの共伸グループは、自動車リサイクル事業を通じて、使用済み車両から取り外した部品の再資源化による排出二酸化炭素(CO₂)の削減と、埋め立て処理をしない資源リサイクル100%に取り組んでいる。新品部品に比べリサイクル部品の利

用は結果的にCO₂排出削減効果が期待できる。同グループはマレーシアに部品販売会社を設立し、販路を拡大。またシュレッダー設備を導入し、県外工場への搬出が不要になったことから輸送時の排出ガスを削減を実現。シュレッダーダストなどを燃料化することで三つのサーマルリサイクルを活用し、埋め立て処理ゼロが達成できた。



CO₂削減と埋め立て処分ゼロを目指す共伸グループのシュレッダー施設

2021年度も活動充実 SDGsにいがた会員募集

地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」準備会では2021年度、ウェブサイトによる情報発信や会員向けセミナーの開催など、これまでの啓発活動に加え、テーマごとの分科会を設置するなど地域の経済、社会、環境の好循環を生む課題解決型の取り組みを展開

する。企業、自治体、教育・研究機関、各種団体に入会を呼び掛けている。プラットフォームは昨年4月、新潟日報社と県、新潟大学、第四北越銀行、新潟博報堂が設立した。会員向けセミナーは新型コロナウイルス禍のためオンラインで開催し、ライブ配信のほか、いつでもどこでも見られるように録画配信も実施。サイトには多くの会員から投稿があり、取り

組みや関連イベントの案内を発信した。要望に応じて会員同士をつなぎ、講師派遣などについても対応した。今後は持続可能な住まいづくりなどを旨とした分科会を設置し、活動の幅を広げる。課題解決の資金調達には新潟日報社が運営するクラウドファンディング「にいがた、いっぽ」も活用する。入会は企業、団体、自治体、個人いずれの立場でも可能。年会費は1口1

万円。セミナー参加は1口1人。会員となった教育機関の学生・生徒の参加は自由。入会手続きはQRコードの申し込みフォームで行う。問い合わせはSDGsにいがた事務局(新潟日報社)、025(385)7473(平日午前10時~午後5時)か、メールsdgs@niiigata-nippo.co.jp



新潟食料農業大・青山さん講演 新潟らしい取り組みを



講演した新潟食料農業大学の青山浩子さん=22日、新潟市中央区

表彰式後、新潟食料農業大学講師の青山浩子さんが記念講演し、「アワードをきっかけに新潟らしい取り組みモデルをつくってほしい」と呼び掛けた。講演では、水田の生き物を育む農法を実践している「朱鷺と暮らす郷」づくり(佐渡市)、アフリカの農家を支援するため馬耕の道具を実証している酒米と日本酒づくり(津南町)、GAP(食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保する農業生産工程管理の認証制度)の事例を紹介。「GAPとSDGsはマッチするところが多い」として、GAPの取り組みが正当に評価され、広がることも期待した。

- ◆会員向け第7回(12月14日) 長野県産業労働部産業政策課企画担当主任 井出洋文さん 「長野県SDGs推進企業登録制度について」 新潟NPO協会代表理事 堀田伸吾さん 「市民活動とSDGs」
- ◆会員向け第8回(2021年1月28日) 長岡技術科学大学国際産学連携センター 勝身麻美さん 「何から始める?どこから始める?~SDGs食品ロスの場合~」 原信ナルスオペレーションサービスTQMCSR部 環境CSR室 永谷恵理さん 「原信・ナルス×SDGs~食品廃棄物の取り組み~」 ミス・アースジャパン新潟事務局ゼネラルマネージャー、NPO法人フードバンクにいがた大使 藤井みなみさん 「フードバンクや消費者の視点から」
- ◆会員向け第9回(2月24日) 新潟青年会議所副理事長 松原直章さん 「SDGsと中小企業・若手経営者の取り組み」

<2020年度オンラインセミナー 講師とテーマ>

- ◆会員向け第1回(5月26日) 新潟医療センター病院長 吉沢弘久さん 「新型コロナウイルスの感染状況と今後の見通し」 三井住友海上経営サポートセンター 富永剛生さん 「新型コロナウイルス禍の中で事業活動を継続するためのヒント」 長岡技術科学大学教授 小林高巨さん 「SDGsが生み出すビジネスチャンス」
- ◆会員向け第2回(6月29日) おらっぺにいがた市民エネルギー協議会理事・事務局長 木村義彦さん 「EVを活用したローカル(岩室温泉)SDGsの実践」 新潟大学教育学部准教授 村山敏夫さん 「SDGsに向けた産官学による取り組み一仕組みづくりとその考え方」
- ◆会員向け第3回(7月27日) 株式会社ビジネスコンサルタント 内藤康成さん 「SDGs・サステナビリティ経営が求められている背景」 参加者約80人によるワークショップもオンラインで

- 実施
- ◆県民公開セミナー(8月25日) 博報堂生活総合研究所首席研究員 内濱大輔さん 「コロナ禍による生活者変化」 博報堂生活総合研究所首席研究員 鷲尾和彦さん
- ◆会員向け第4回(9月30日) 東京海上日動火災保険公務開発部部長 中塚啓二郎さん 「ESG投資と企業経営におけるSDGsへの取り組みの重要性」
- ◆会員向け第5回(10月30日) 仙台市まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室主任 大槻由美子さん 「『仙台防災枠組2015-2030』について」 中越防災安全推進機構統括本部長 稲垣文彦さん 「中越地震の教訓から考えるSDGs」
- ◆会員向け第6回(11月30日) リコージャパン株式会社自治体ビジネス本部 米谷正児さん 「SDGsの風潮~基礎」 「国の方向性と自治体がSDGsに適應する為のヒント」